

平成 2 0 事業年度

財 務 諸 表

(農業災害補償関係勘定)

独立行政法人農林漁業信用基金

独立行政法人農林漁業信用基金 農業災害補償関係勘定
貸借対照表

平成21年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		39,209,075
有価証券		1,059,983,636
前払費用		1,036,403
未収収益		41,405,791
短期貸付金		1,772,820,000
その他の流動資産		303,908
流動資産合計		2,914,758,813
固定資産		
1 有形固定資産		
建物	2,910,251	
減価償却累計額	726,546	2,183,705
工具器具備品	8,249,073	
減価償却累計額	5,102,331	3,146,742
有形固定資産合計		5,330,447
2 無形固定資産		
ソフトウェア		5,035,484
電話加入権		52,000
無形固定資産合計		5,087,484
3 投資その他の資産		
投資有価証券		5,299,904,579
敷金・保証金		2,378,000
投資その他の資産合計		5,302,282,579
固定資産合計		5,312,700,510
資産合計		8,227,459,323
(負債の部)		
流動負債		
預り金		18,789
未払費用		1,709,769
リース債務(短期)		79,405
引当金		
賞与引当金		5,502,117
流動負債合計		7,310,080
固定負債		
リース債務(長期)		143,125
引当金		
退職給付引当金		166,572,781
固定負債合計		166,715,906
負債合計		174,025,986
(純資産の部)		
資本金		
政府出資金		3,800,000,000
民間出資金		1,800,000,000
資本金合計		5,600,000,000
利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		2,434,462,592
当期末処分利益		18,970,745
(うち当期総利益)		(18,970,745)
利益剰余金合計		2,453,433,337
純資産合計		8,053,433,337
負債純資産合計		8,227,459,323

独立行政法人農林漁業信用基金 農業災害補償關係勘定
損益計算書

自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日

(單位：円)

科 目	金 額	
經常費用		
一般管理費		
役員報酬	9,065,238	
職員給与	70,513,800	
法定福利費	10,307,945	
調査研究費	4,385,646	
委託業務費	1,252,000	
事業推進費	3,976,540	
業務管理費	626,920	
事務諸費	25,114,681	
交際費	2,000	
賞与引当金繰入	5,502,117	
退職給付引当金繰入	4,511,609	
減価償却費	2,296,029	
一般管理費合計		137,554,525
財務費用		
支払利息		5,995
經常費用合計		137,560,520
經常収益		
事業収入		
貸付事業収入		
貸付金利息		13,670,292
財務収益		
受取利息	1,200,837	
有価証券利息	141,660,136	
財務収益合計		142,860,973
經常収益合計		156,531,265
經常利益		18,970,745
当期純利益		18,970,745
当期総利益		18,970,745

独立行政法人農林漁業信用基金 農業災害補償関係勘定
キャッシュ・フロー計算書

自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付金利息収入	12,794,495
貸付金の回収による収入	1,599,290,000
その他の業務収入	210,348
貸付による支出	1,772,820,000
人件費支出	99,396,815
その他の業務支出	49,502,543
小計	309,424,515
利息の受取額	145,933,842
利息の支払額	5,995
業務活動によるキャッシュ・フロー	163,496,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	600,000,000
定期預金の払戻による収入	600,000,000
有価証券の取得による支出	1,000,000,000
有価証券の償還による収入	1,160,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	160,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	150,971
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,971
資金減少額	3,647,639
資金期首残高	42,856,714
資金期末残高	39,209,075

独立行政法人農林漁業信用基金 農業災害補償関係勘定
利益の処分に関する書類

(単位：円)

	金 額	
当期末処分利益		18,970,745
当期総利益	18,970,745	
利益処分額		18,970,745
積立金	18,970,745	

独立行政法人農林漁業信用基金 農業災害補償関係勘定
行政サービス実施コスト計算書

自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
一般管理費			
役員報酬	9,065,238		
職員給与	70,513,800		
法定福利費	10,307,945		
調査研究費	4,385,646		
委託業務費	1,252,000		
事業推進費	3,976,540		
業務管理費	626,920		
事務諸費	25,114,681		
交際費	2,000		
賞与引当金繰入	5,502,117		
退職給付引当金繰入	4,511,609		
減価償却費	2,296,029	137,554,525	
財務費用			
支払利息		5,995	
(2) (控除)自己収入等			
事業収入			
貸付事業収入			
貸付金利息		13,670,292	
財務収益			
受取利息	1,200,837		
有価証券利息	141,660,136	142,860,973	
業務費用合計			18,970,745
引当外退職給付増加見積額			1,356,152
機会費用			
政府出資等の機会費用		50,920,000	50,920,000
行政サービス実施コスト			33,305,407

(注) 国民一人当たりの行政サービス実施コスト 0.3円

平成17年国勢調査の確定人口127,767,994人(平成18年10月31日官報告示)を用いて算出

重要な会計方針

1．減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	15年
工具器具備品		4年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生年度における職員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当基金は職員数300人未満につき、退職給付債務のうち、退職一時金に係る債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

3．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

4．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成21年3月末利回りを参考に1.340%で計算しております。

5．リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

1. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

(2) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	39,209,075円
資金	<u>39,209,075円</u>

2. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の計上方法

国からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額を計上しております。

3. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員については役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度を、また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けております。

(1) 退職給付債務

退職給付債務

役員の退職一時金（簡便法）	2,120,408円
職員の退職一時金（簡便法）	101,067,672円
厚生年金基金（原則法）	130,452,535円
退職給付債務 計	233,640,615円
未認識数理計算上の差異（ ）	15,572,184円
年金資産（厚生年金基金）（ ）	51,495,650円
退職給付引当金	<u>166,572,781円</u>

(2) 退職給付費用

勤務費用

役員の退職一時金（簡便法）	395,196円
職員の退職一時金（簡便法）	5,950,913円
厚生年金基金	1,420,588円
勤務費用 計	7,766,697円
利息費用	2,775,820円

期待運用収益 ()	1,419,000円
未認識数理計算上の差異 (費用) の処理額 ()	3,244,625円
従業員拠出額 ()	1,367,283円
合計	4,511,609円

(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (厚生年金基金のみ対象)

- ア 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- イ 割引率 2.0%
- ウ 期待運用収益率 2.0%
- エ 未認識数理計算上の差異の処理年数 発生の翌事業年度から定額法により処理 (5年)

4. 減損損失

(1) 減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種 類	1回線当たり帳簿価額	回 線 数	帳簿価額
電話加入権	13,000円	4回線	52,000円

(2) 減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

(3) 損益計算書における計上金額

帳簿価額が回収可能サービス価額を上回らないため、減損額は計上しません。

(4) 回収可能サービス価額の概要

N T T東日本の公道価格37,800円 (1回線当たり) を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額 (8千円) を上回るため、使用価値相当額 (151.2千円) を回収可能サービス価額としました。

重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

独立行政法人農林漁業信用基金 農業災害補償関係勘定

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)								
建物	2,910,251	0	0	2,910,251	726,546	172,867	2,183,705	
工具器具備品	8,249,073	0	0	8,249,073	5,102,331	657,223	3,146,742	
計	11,159,324	0	0	11,159,324	5,828,877	830,090	5,330,447	
有形固定資産 (償却費損益外)								
該当なし	-	-	-	-	-	-	-	
計	-	-	-	-	-	-	-	
非償却資産								
該当なし	-	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産 合計								
建物	2,910,251	0	0	2,910,251	726,546	172,867	2,183,705	
工具器具備品	8,249,073	0	0	8,249,073	5,102,331	657,223	3,146,742	
計	11,159,324	0	0	11,159,324	5,828,877	830,090	5,330,447	
無形固定資産								
ソフトウェア	10,431,537	0	0	10,431,537	5,396,053	1,465,939	5,035,484	
電話加入権	52,000	0	0	52,000	0	0	52,000	
計	10,483,537	0	0	10,483,537	5,396,053	1,465,939	5,087,484	
投資その他の資産								
投資有価証券	5,659,827,429	300,060,786	659,983,636	5,299,904,579	-	-	5,299,904,579	
敷金・保証金	2,378,000	0	0	2,378,000	-	-	2,378,000	
計	5,662,205,429	300,060,786	659,983,636	5,302,282,579	-	-	5,302,282,579	

(注) 1. 投資その他の資産以外については、自己収入による財源で取得しております。

2. 投資有価証券の当期増加額は、満期保有目的債券の新規取得300,000,000円、償却原価法による増加額60,786円であり、当期減少額は、流動資産(有価証券)への振替額659,983,636円であります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価損益	摘要
	該当なし	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	地方債					
	札幌市平成11年度第1回公募公債	59,670,000	60,000,000	59,983,636	0	
	社債					
	第7回日本航空債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第11回日本航空債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第2回全日本空輸債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第12回全日本空輸債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	譲渡性預金	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	計	1,059,670,000	1,060,000,000	1,059,983,636	0	
貸借対照表 計上額合計				1,059,983,636		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
	特別の法律により法人の発行する債券					
	第13回公営企業債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	社債					
	第349回九州電力債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第9回日本航空債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第3回全日本空輸債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第10回全日本空輸債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第17回全日本空輸債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第4回神戸製鋼所債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第5回神戸製鋼所債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第31回神戸製鋼所債	299,880,000	300,000,000	299,984,615	0	
	第42回神戸製鋼所債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第22回JFEスチール債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第8回相模鉄道債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要	
	第21回南海電気鉄道債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0		
	第59回東京急行電鉄債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第41回名古屋鉄道債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第29回三菱化学債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第17回富士通債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第14回日立製作所債	99,950,000	100,000,000	99,968,181	0		
	第14回イオン債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第7回日興シティホールディングス債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	第40回三井物産債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	第50回三井物産債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	第54回三井物産債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	第38回三菱商事債	99,900,000	100,000,000	99,958,394	0		
	第56回三菱商事債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第16回住友商事債	99,980,000	100,000,000	99,993,389	0		
	計	5,299,710,000	5,300,000,000	5,299,904,579	0		
関係会社株式	銘柄	取得価額	純財産に持分割合を 乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要	
	該当なし	-	-	-	-		
	計	-	-	-	-		
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	その他 有価証券 評価差額	摘要
	該当なし	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	
貸借対照表 計上額合計				5,299,904,579			

3. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	7,532,463	5,502,117	7,532,463	0	5,502,117	
計	7,532,463	5,502,117	7,532,463	0	5,502,117	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金	1,599,290,000	173,530,000	1,772,820,000	-	-	-	
一般債権	1,599,290,000	173,530,000	1,772,820,000	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権	-	-	-	-	-	-	
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	
一般債権	-	-	-	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権	-	-	-	-	-	-	
計	1,599,290,000	173,530,000	1,772,820,000	-	-	-	

5. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計	247,916,606	7,839,044	22,115,035	233,640,615	
退職一時金に係る債務	109,125,781	6,346,109	12,283,810	103,188,080	
厚生年金基金に係る債務	138,790,825	1,492,935	9,831,225	130,452,535	
整理資源負担金に係る債務	-	-	-	-	
恩給負担金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	601,736	16,173,920	-	15,572,184	
年金資産	70,935,886	12,846,485	6,593,751	51,495,650	
退職給付引当金	177,582,456	4,511,609	15,521,284	166,572,781	

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政 府 出 資 金	3,800,000,000	0	0	3,800,000,000
	民 間 出 資 金	1,800,000,000	0	0	1,800,000,000
	計	5,600,000,000	0	0	5,600,000,000
資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金	-	-	-	-
	計	-	-	-	-
	損益外減価却累計額	-	-	-	-
	政 府 交 付 金	-	-	-	-
	特 別 出 え ん 金	-	-	-	-
差引計	-	-	-	-	-

7. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	2,424,861,046	9,601,546	2,434,462,592	0	当期積立金 9,601,546 前中期目標期間繰越積立金 2,434,462,592
前中期目標期間繰越積立金	0	2,434,462,592	0	2,434,462,592	積立金からの振替額 2,434,462,592
計	2,424,861,046	2,444,064,138	2,434,462,592	2,434,462,592	

(注) 通則法第44条第1項積立金の当期増加額は、19事業年度利益処分額であります。

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(-) 9,744	(-) 9	(-) 550	(-) 2
職 員	(5,048) 77,368	(2) 26	(-) 11,733	(-) 1
合 計	(5,048) 87,112	(2) 35	(-) 12,283	(-) 3

注記事項

- 単位未満を切り捨てて記載しております。
- 支給額については、農業災害補償関係助定の負担額を計上しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに賞与引当金繰入又は退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。
- なお、損益計算書に基づく支給額(及び支給人員)は、報酬又は給与にあっては、役員9,065千円(9人)、職員70,513千円(26人)及び非常勤職員5,073千円(2人)、退職手当にあっては、役員550千円(2人)、職員11,733千円(1人)であります。

9. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現金	154,891	
普通預金	39,054,184	農林中央金庫他3行
合 計	39,209,075	

(2) 前払費用

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
事務室管理等(平成21年4月分)	797,484	コープビル管理会
人事システム再リース料(平成21年度分)	6,206	東銀リース(株)
自動車保険料(任意保険)	6,988	東京海上日動火災保険(株)
通勤手当	225,725	役職員・非常勤職員
合 計	1,036,403	

(3) 未収収益

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
貸付金利息	11,108,578	
短期貸付金	11,108,578	青森県連合会他5連合会等
有価証券利息	30,297,213	
地方債	315,616	札幌市
社債	29,540,283	日本航空株式会社他17社
譲渡性預金	441,314	あおぞら銀行他1行
合 計	41,405,791	

(4) 短期貸付金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
貸付金	1,772,820,000	青森県連合会他5連合会等
合 計	1,772,820,000	

(5) その他の流動資産

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
立替金(雇用保険料職員負担分)	303,908	東京労働局
合 計	303,908	

(6) 預り金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
所得税	1,500	
社会保険料(平成21年3月分健康保険料等)	17,289	
合 計	18,789	

(7) 未払費用

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
職員給与(平成21年3月分時間外勤務手当)	40,251	職員
社会保険料負担金(平成21年3月分健康保険料等)	1,312,448	農林水産関係法人健康保険組合他
事務諸費(平成21年3月分後納郵便料等)	357,070	郵便事業(株)他
合 計	1,709,769	

(8) リース債務(短期)

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
1年以内返済予定リース債務		
電話機他一式	79,405	東銀リース(株)
合 計	79,405	

(9) リース債務(長期)

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
長期リース債務		
電話機他一式	143,125	東銀リース(株)
合 計	143,125	

10. 開示すべきセグメント情報

当勘定は、単一セグメントによって事業を行っているため開示すべきセグメント情報はありません。